

自動化から 自律化へ

AIエージェントの能力と複雑性

AIパルス調査 ー 第3弾

protiviti®
Global Business Consulting

目次

03 エグゼクティブサマリー

07 自律化に対する将来の期待

09 意思決定AIエージェントの能力

10 AIエージェントの導入に向けた取り組み

12 AIエージェント：ビジネス機能の変革

13 統合計画：組織戦略の実現

15 自律化への意欲とAIの現実：
エージェント型AI導入準備のギャップ解消

17 調査概要

18 プロティビティについて



エグゼクティブサマリー

AI革命は今まさに、急速かつ激動の勢いで進行中です。これまでにない方法で人と協働し、自律的な意思決定を行うシステムへと加速しています。プロティビティの最新のAIパルス調査によると、約4社に1社（23%）が既にエージェント型AI¹およびマルチエージェント型AI²を中核業務に統合しており、さらに27%が6か月以内に導入を計画しています。

現在導入済み、またはまもなく導入予定のAIエージェントの大半は、明確に定義された責任範囲の中で稼働しており、組織が自律化と監視のバランスを取っています。調査では、回答者の多くが現在、半自律型なAIエージェントを好む傾向にあることが示されていますが、変化のスピードを考慮すると、このレベルのエージェントの複雑性はすぐに凌駕される可能性があります。回答者の約5人に1人（20%）が、完全自律型エージェントの導入を既に実施済み、または計画中であり、その大半が今後1年以内に導入を予定しています。これは、1年から5年という長期的な導入スケジュールを想定している企業を大きく上回る割合です。

変革の担い手

エージェント型AI機能の導入時期、導入場所、導入方法に関する決定は、組織のAI導入成熟度レベルと密接に関連しています。例えば、AI導入の成熟度が最も高い組織は、成熟度が低い組織と比較して、エージェント型AIの早期統合を積極的に推進しています。これは当然のことと言えます。成熟度の高いレベルでは、AIがすでにパフォーマンスと拡張性を向上させており、AIへの投資収益率が期待を上回っているため、組織は動機づけられています。ここでの核心的なメッセージは、AIの経験がその能力に対する信頼を築くということです。

経営幹部層においては、経営幹部や取締役会メンバーは、現場レベルの従業員よりもAI主導の意思決定を支援する傾向が強いです。リーダーシップ層は、特にIT、カスタマーサービス、オペレーションといった自動化・最適化・知的意思決定に適した機能に関連する、ハイリスクな意思決定を検証するためにAIを活用することを熱望しています。

間違いなく、経営陣はエージェント型AIの導入において支援を必要としており、そのことも認識しています。最も成熟した段階にある組織でさえ、内部のイノベーションと外部パートナーシップ、プラットフォーム統合のバランスを取っています。この協働的なアプローチは、今後の課題に対する現実的な理解を反映しています。

2025年版AIパルス調査シリーズを締めくくるにあたり、重要なメッセージを再確認いたします。組織は一般的に、エージェント型AIを含むAIシステムに対して意欲的ですが、効果的に運用するために必要なガバナンス、インフラ、スキルセット、倫理的枠組みを構築中の組織が依然として多数存在します。技術的成熟度、規制上の制約、人的監視の重要性といった現実を踏まえた対応が不可欠です。スピードと俊敏性、クリーンで安全なデータへの投資、効果的なガバナンスは今後も重要性を維持します。

¹ エージェント型AIとは、自律的なエージェントとして設計されたAIシステムを指します。目標、状況、データに基づいて意思決定を行い、行動を起こし、環境やユーザーと相互作用することができます。

² マルチエージェントAIとは、複数の自律エージェントが協調的または競争的に連携し、複雑な問題の解決、環境のシミュレーション、分散タスクの管理を行うものです。

³ プロティビティは2025年、以下のAIパルス調査を発表しました：AIパルス調査 第1弾『探求から変革へ：AIの成功とはどのようなものか』、およびAIパルス調査 第2弾『混乱のデータから確信のAIへ：データは信頼できるAIの基盤』



主な調査結果

01

半自律型AIエージェントが現在の主流です。

業界を問わず、38%が定義された範囲内で動作する半自律型エージェントまたはシステムを好んでいます。

- AI導入が進んだ段階にある組織ほど、完全自律型エージェントを求める傾向が強まっています。AIに対する信頼感の高まりは、複雑なタスクを自律システムに委ねる意欲の増大につながっています。

02

組織はすでにそのメリットを実感しています。

エージェント型AIは意思決定の効率化、日常業務の自動化、リアルタイム洞察の強化を実現しています。

- 最も成熟した組織の77%が、反復的なタスク管理にAIエージェントを活用しているか、その導入を予定しています。
- 経営幹部や取締役会は、業務チームが慎重な姿勢を保つ中でも、意思決定プロセスをAIエージェントに委ねることに、より積極的な支持を示しています。

03

AIの成熟度に基づく用途の多様性

より成熟した組織では、戦略的計画立案、不正検知、コンプライアンス主導の機能などへ、エージェント型AIの活用を拡大しています。初期段階や実験段階では、主に業務運営や顧客対応機能が焦点となります。

04

エージェント型AIへの移行にはAI成熟度の向上が鍵となります。

AI成熟度はエージェント型AIへの準備度を強く予測する指標であり、ステージ4および5の組織は、すでに統合済み、あるいは6ヶ月以内の統合を計画しているカテゴリーにおいて主導的な役割を果たしています。

- 初期段階の組織では、AIエージェントの探索への関心が高まっていますが、実行計画は遅れています。

05

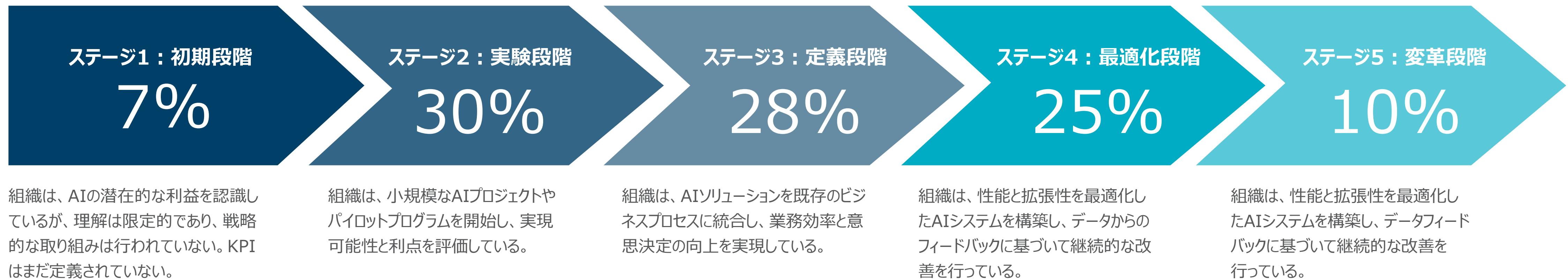
エージェント型AI開発へのアプローチは多様化しています。

初期段階の組織は、調査からパイロット導入に移行するために、ベンダーパートナーやオープンソースエコシステムとの連携を積極的に進めています。

- より成熟した組織では、社内開発チーム、カスタムソリューション、エコシステム参加など、ほぼ全ての利用可能なアプローチを採用しています。



図1：成熟度の段階：組織がAI導入のどの段階にあるか



プロティビティの過去2回のAIパルス調査と同様に、組織の大半はステージ2に位置し、ステージ4に向けて着実に進展しています。完全な変革を達成しているのはわずか10%であり、7%は初期段階に留まっています。なお、第1回調査（4月）と第2回調査（6月）では、完全な変革を達成している組織の割合はそれぞれ8%と7%でした。



図2：エージェント型AIの複雑性レベル：組織がAIエージェントに求める機能の内訳

エージェント型AIの複雑性	定義	回答者の割合*
基本的なタスクの自動化	エージェントは、事前定義されたワークフローに従い、意思決定は限定期です。	12%
状況認識型アシスタント	エージェントはユーザーの入力や状況に適応しますが、人の監督が必要です。	25%
半自律型エージェント	エージェントは、限定された領域内で意思決定を行い、行動します。	38%
完全自律型エージェント	エージェントは、最小限の人間の介入で、複数のステップからなるタスクを自律的に計画し実行します。	19%

回答者が最も求める能力は半自律型エージェントであり、これは定義された責任範囲において人の監督下で動作するAIエージェントへの強い関心を反映しています。

*回答者の約6%は、自社が想定するAIエージェントの複雑性レベルについて未定と回答しています。



AIの自律化に関する将来展望

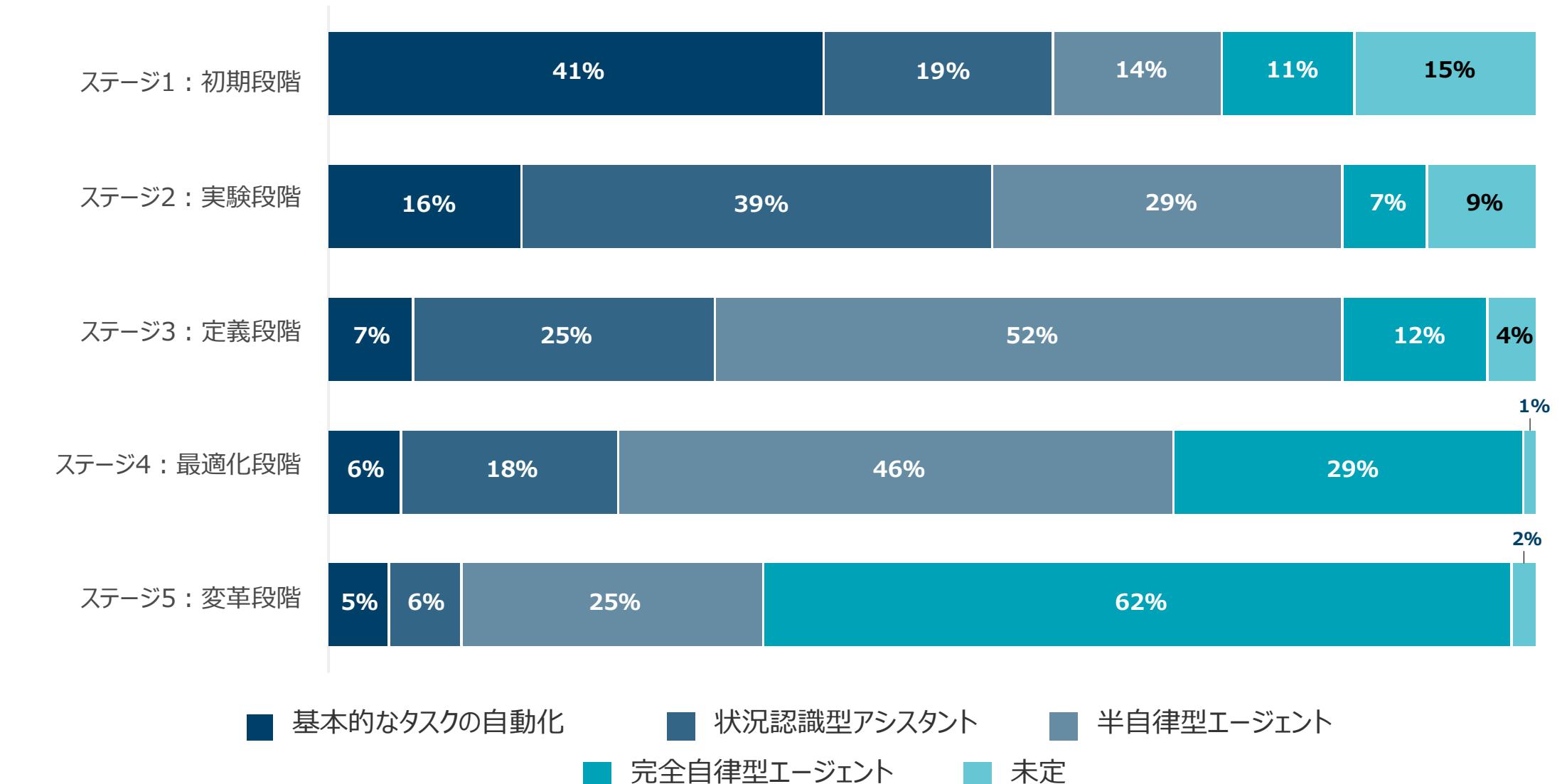
組織は、将来のAIエージェントにどの程度の複雑性と自律化を想定されていますか。

多くの組織が他の能力レベルよりも半自律型を支持しており、定義された制限内で自律的に行動できるシステムを好む傾向が示されています。対照的に、完全自律型エージェントへの移行を予測する回答者は全体の20%未満であり、これはより長期的な目標であることがわかります。エージェントの複雑性レベルに関しては、「未定」を選択した回答者はごく少数であり、ほとんどの組織が技術に期待する役割について明確なビジョンを持っていることを示しています。ただし、政府機関の回答者の17%が「未定」を選択しており、公共部門の計画立案における慎重な姿勢が浮き彫りとなっています。

成熟度は意欲を掻き立てる

AI導入がより進んだ段階にある組織、特にステージ4および5の組織では、完全自律型エージェントの導入可能性が高まります。自律化への移行段階である状況認識型アシスタントは、ステージ2および3において広く利用されているか、または優先的に採用されています。これは、企業がAI能力に関する経験と確信を深めるにつれ、複雑なタスクを自律型システムに委ねる意欲が高まるることを示唆しています。

図3：成熟度レベル別エージェント型AI能力の優先順位





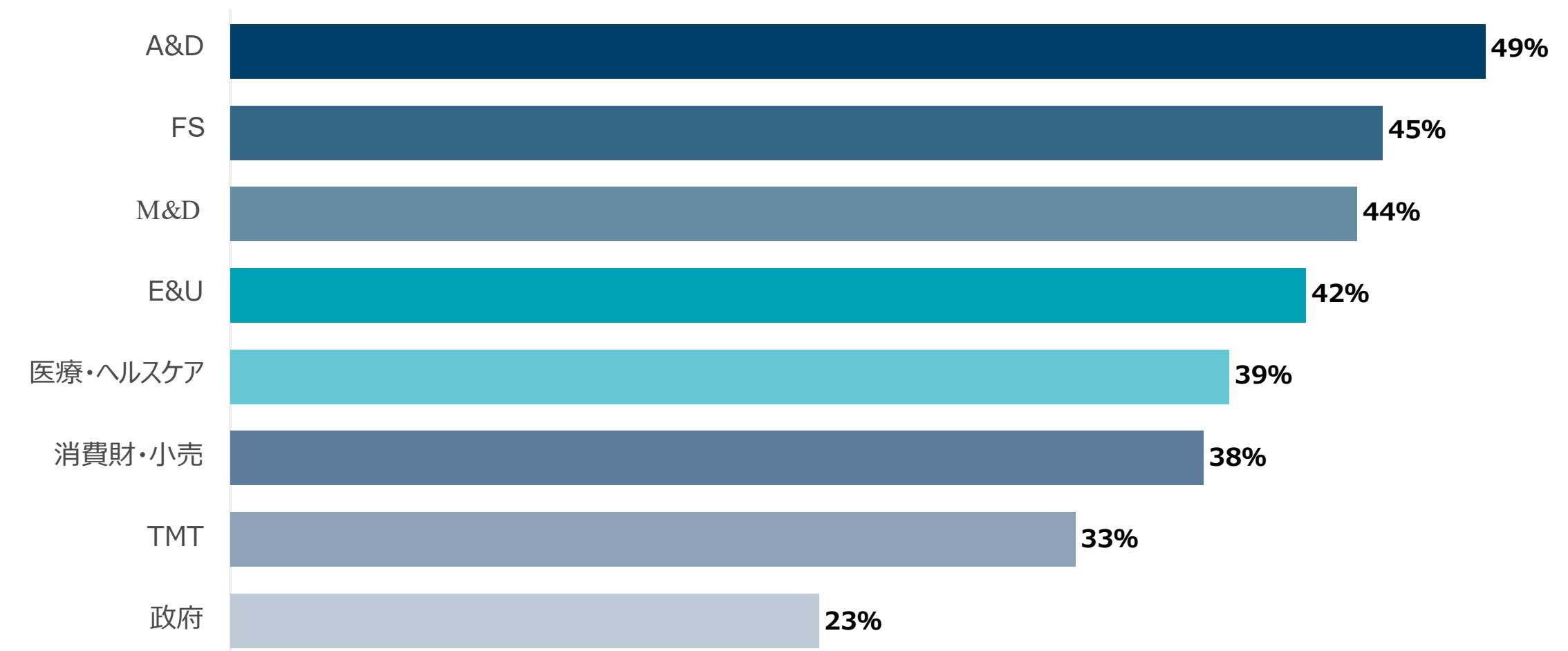
業界固有の準備状況

- 航空宇宙・防衛（A&D）、金融サービス（FS）、製造・流通（M&D）、エネルギー・公益事業（E&U）の各業界は、半自律型エージェントへの支持が最も強い傾向にあります。
- 完全自动化を支持する業界グループでは、TMT（テクノロジー、メディア、通信）が主導的な立場にあります。同グループの革新を推進し、インフラが整備された分野では、複雑な多段階タスクを最小限の人為的介入で自動化することに最も意欲的です。
- 状況認識型エージェントは、人的な監視、規制遵守、パーソナライゼーションが最も重要な分野で支持されています。当然のことながら、政府機関と医療分野がこのカテゴリーのリーダーです。

自律化に関するリーダーシップの視点

- 取締役会および経営幹部層では、37%が半自律型エージェントの導入を見込んでおり、31%が完全自律型エージェントの導入を予測しています。
- 一方、ディレクター、マネージャー、バイスプレジデント層ではAIエージェントに対してより慎重な見解を示しており、完全自律化を期待する割合はわずか16%にとどまっています。これは、彼らが運用リスクや導入課題に直面する立場に近いことが要因と考えられます。

図4：半自律型エージェント活用に関する業界別期待値





意思決定AIエージェントの能力

組織の意思決定能力に対し、エージェント型AIシステムはどの程度影響を与えている、あるいは与えると予想されますか。

AIエージェントが意思決定能力にもたらすと期待される効果は、業界、組織の成熟度レベル、リーダーの役割によって大きく異なります。

定型的な意思決定の自動化

エージェント型AIがもたらす最も広く予想されている影響の一つは、日常的な意思決定の自動化です。これは特にステージ5の組織において顕著であり、回答者の77%がAIが反復的な意思決定業務を引き継ぐと予想しています。ただし、政府機関およびM&Dの分野ではこの期待値が著しく低く、規制上の制約や業務運営における保守性が原因と考えられます。

リアルタイムの洞察力の強化

ほぼ全ての業界において、データ処理および洞察の生成をエージェント型AIが改善するという強い合意が存在します。この能力は特に医療とテクノロジー分野で重視されています。

図5：AIエージェントの意思決定能力に対する業界別期待値

	A&D	消費財・小売業	E&U	FS	政府	医療	M&D	TMT
優先順位	1 リアルタイムでの意思決定の改善	リアルタイムでの意思決定の改善	リアルタイムでの意思決定の改善	意思決定プロセスの自動化	リアルタイムでの意思決定の改善	リアルタイムでの意思決定の改善	リアルタイムでの意思決定の改善	リアルタイムでの意思決定の改善
	2 意思決定プロセスの自動化	パーソナルサービスの実現	意思決定プロセスの自動化	リアルタイムでの意思決定の改善	リソース配分の効率化	意思決定プロセスの自動化	コンプライアンスとリスク管理の支援	意思決定プロセスの自動化
	3 リソース配分の効率化	意思決定プロセスの自動化	リソース配分の効率化	パーソナルサービスの実現	意思決定プロセスの自動化	パーソナルサービスの実現 リソース配分の効率化	複雑な問題解決の促進	パーソナルサービスの実現



AIエージェント導入に向けた取り組み

組織は、エージェント型AIおよび／またはマルチエージェントAIシステムを中核業務に統合する場合に、どの程度の期間を見込んでいますか。

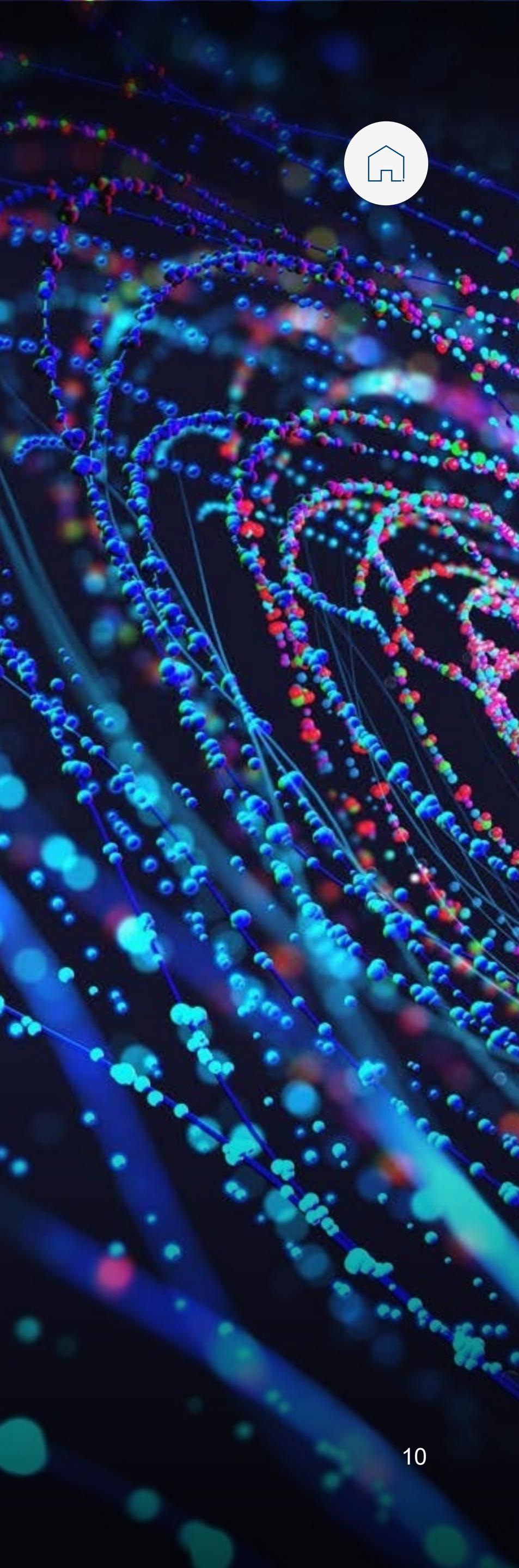
調査結果によると、エージェント型AIの統合に対する短期的な関心が高まっており、回答者のわずか5%が3～5年という期間を目標としています。これは、急速に進化する今日のAI環境においては非常に長い期間と言えます。明らかに、ほとんどの組織が、エージェント型AI機能の早期導入の緊急性と戦略的優先度を認識していることがわかります。AI導入段階や成熟度レベル別に分析すると、データは微妙な進展を示しています。

- **ステージ5**の組織（業界を変革するイノベーションとしてすでにAIを活用している組織）は、当然ながら先行しており、83%がエージェント型AIまたはマルチエージェント型AIをすでに導入済み、あるいは6ヶ月以内に導入予定と回答しています。
- **ステージ4**は短期的な勢いが最も高く、70%がすでに統合済み、または6ヶ月以内の統合を計画しており、さらに17%が12ヶ月以内の導入を計画しています。これらの組織は、パフォーマンスと戦略的影響力向上のためにAIを積極的に拡大しています。
- **ステージ3**の組織は、ビジネス機能全体でAIを積極的に拡大しており、29%が12か月以内にエージェント型AIの統合を計画し、19%が1～2年内に同様の計画を立てており、バランスの取れた慎重なアプローチを示しています。
- **ステージ2**は関心の高まりを反映しており、36%が12か月以内の統合を目標とし、28%が1～2年内の統合を計画しています。これは意図はあるものの、実行速度は遅いことを示唆しています。
- **ステージ1**の組織は慎重な姿勢を維持しており、半数以上が1～2年または3～5年内にAIエージェントを統合する見込みで、準備が限定的であることを浮き彫りにしています。

業界別に見ると、**テクノロジーとヘルスケア分野**が導入準備で先行しており、相当数の企業がすでにエージェント型AIを導入済みです。

金融サービス、特に資産運用・ウェルスマネジメント分野では強い勢いが見られます。一方、**小売業と製造業**は追いつきつつあり、多くの企業が今後6～12か月以内の統合を計画しています。

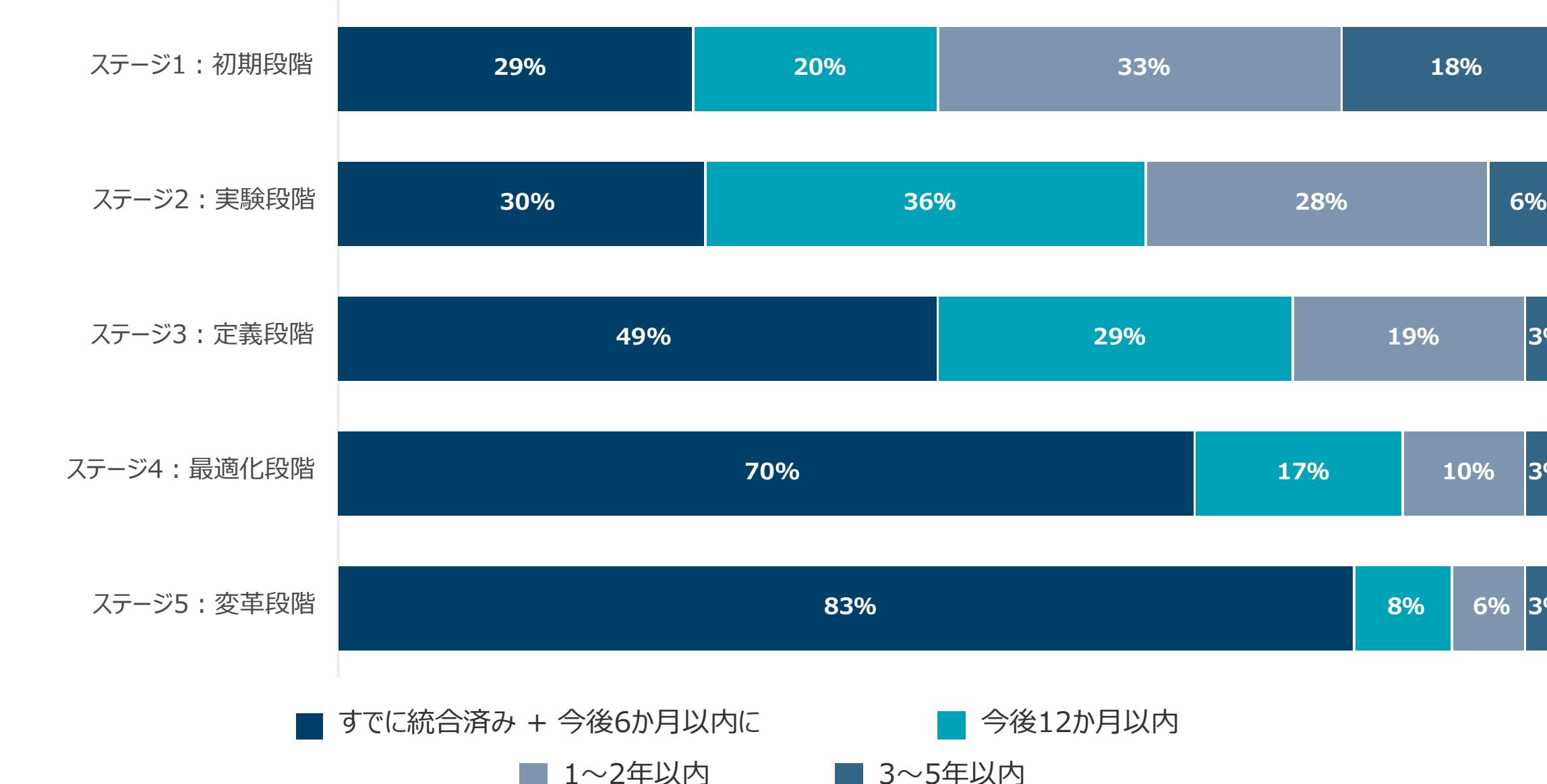
一方、**政府機関や教育機関**の組織はより慎重な姿勢を示しており、より長い導入期間や継続的な評価を理由に挙げるケースが多く見られます。





イノベーションを推進する業界では、技術的な人材、アジャイルなプロセス、クラウドネイティブなインフラが整っているため、迅速なエージェント型AIの導入が可能です。一方、予算サイクル、調達プロセス、公的説明責任に大きく依存する業界では、導入のペースが遅くなりがちです。

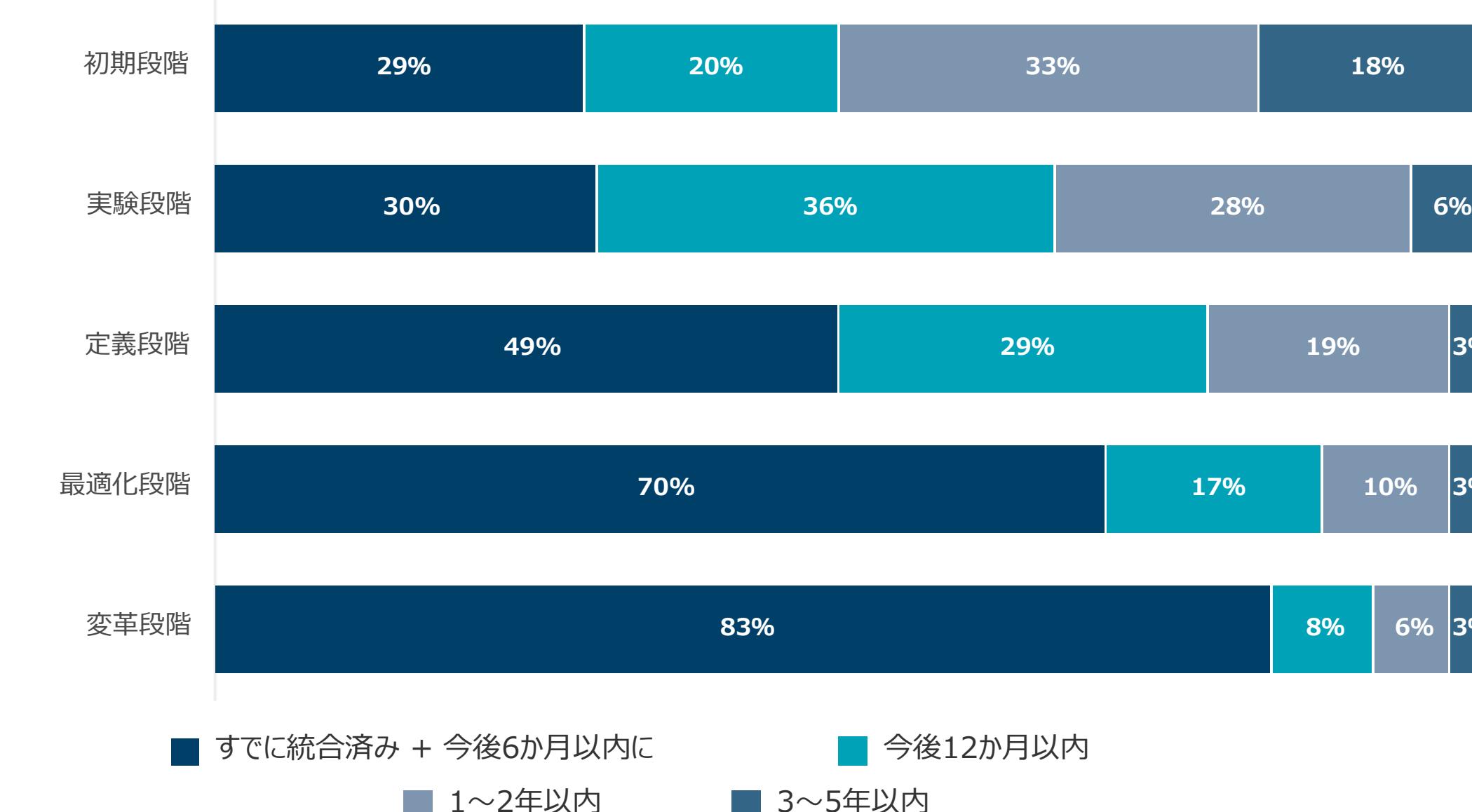
図6：成熟度レベル別のエージェント型AI統合タイムライン





イノベーションを推進する業界では、技術的な人材、アジャイルなプロセス、クラウドネイティブなインフラが整っているため、迅速なエージェント型AIの導入が可能です。一方、予算サイクル、調達プロセス、公的説明責任に大きく依存する業界では、導入のペースが遅くなりがちです。

図6：成熟度レベル別のエージェント型AI統合タイムライン





AIエージェント：ビジネス機能の変革

組織は現在、どの業務機能や領域において、エージェント型AIおよび／またはマルチエージェントAIシステムを導入中、試験運用中、または導入予定ですか。

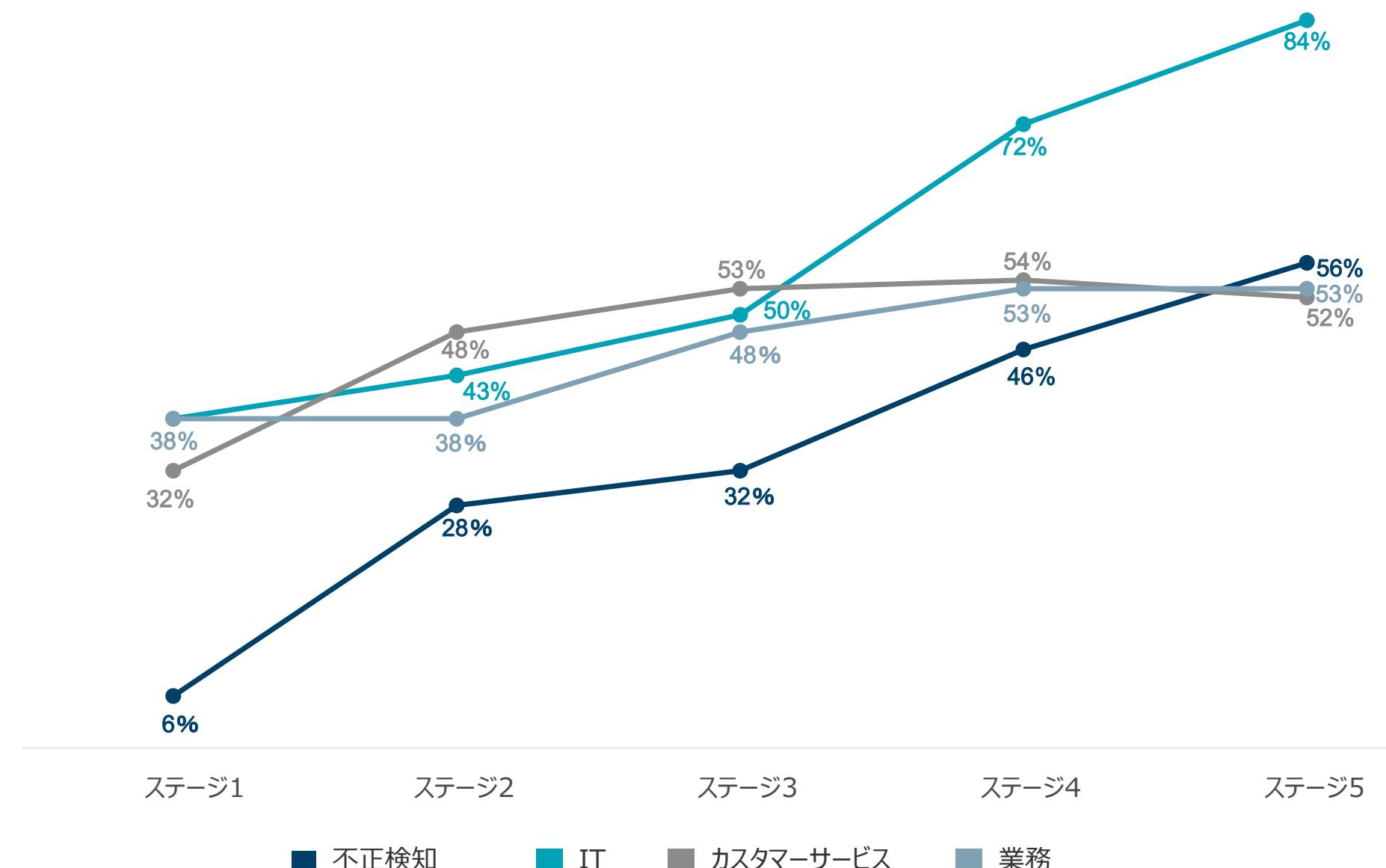
組織がAI導入の段階を進めるにつれ、エージェント型AIの活用はより戦略的な計画立案やコンプライアンス主導の機能へと拡大しています。

例えば、ステージ4にある米国医療提供企業のIT担当副社長は、エージェント型AIがすでにマーケティング、カスタマーサービス、人事、財務、法務部門に統合されており、組織は「データからのフィードバックに基づく継続的な改善」を進めていると指摘しました。これらの改良されたAIエージェントを活用し、コンプライアンスおよびリスク管理機能の支援を計画しています。

同じくステージ4にあるオーストラリアの小売企業の最高経営責任者（CEO）は、不正検知、IT、リスク管理のために、カスタムフレームワークとベンダー・パートナーシップを組み合わせてエージェント型AIツールを導入していると共有しました。これまでの投資は「予想をわずかに上回っている」と同CEOは付け加えています。全体として、最も対象とされる機能にはIT、カスタマーサービス、オペレーション、マーケティング・販売が含まれます。これらは自動化、データ処理、顧客エンゲージメントの基盤となる領域であり、エージェント型AI導入の理想的な導入ポイントとなっています。

業界別に見ると、テクノロジー、ヘルスケア、金融サービス分野ではIT、不正検知、リスク管理におけるAIエージェントの導入が先行しています。一方、小売業と製造業では業務運営とサプライチェーン管理への注力が顕著です。

図7：現在エージェント型AIを導入中、試験運用中、または導入予定の上位業務機能





統合計画：組織戦略の実現

組織では、エージェント型AIおよび／またはマルチエージェント型AIの能力開発・統合に向けて、どのような計画や取り組みを進めていますか。

エージェント型AIの競争は急速に進展しており、組織は競争に遅れを取らないよう迅速に動いています。内部スキルセットが不足しているため、組織がAIエージェント能力を開発するのを支援する外部専門家への需要が高まっています。全体として、組織がエージェント型AI能力を開発するために展開している最も一般的なアプローチには以下が含まれます。

- 既存のエンタープライズ技術基盤の拡張 (46%)
- 事前構築済みのエージェント型AI機能を備えた既存プラットフォームの活用 (46%)
- 外部ベンダーとの提携 (45%)



「どのように取り組んでいるか」という問い合わせについて、調査ではAI導入の成熟度レベルごとに明確な傾向が浮かび上がっています。

- **ステージ1**の組織では関与度が低く、29%が依然として選択肢を評価中です。戦略的活動が限定的であることから、この段階が調査的な性質を持つことが示されています。
- **ステージ2**の組織では、特にベンダーとのパートナーシップやオープンソースエコシステムへの参加を通じて、より積極的な関与が始まります。この段階は、調査からパイロット導入への移行期を示しています。
- **ステージ3**の組織では、内部能力構築への移行が顕著です。技術基盤を積極的に拡大し、カスタムフレームワークの開発を開始しており、より構造化された戦略的なアプローチを示しています。
- **ステージ4**の組織は、最もバランスの取れた積極的な戦略採用を示します。この段階の組織は、内部開発チーム、カスタムソリューション、エコシステム参加など、利用可能なほぼすべてのアプローチを活用し、スケーラブルで効率的なAI統合への取り組みを反映しています。
- **ステージ5**の組織は、内部開発チームとカスタムフレームワークに大きく依存しています。その戦略は、イノベーションと自律化に焦点を当て、エージェント型AIを中心業務に深く統合することを示唆しています。

図8：成熟度レベル別の戦略的統合アプローチ

成熟度レベル*	共通戦略
ステージ2	外部ベンダー、既存プラットフォーム、実現可能性テスト
ステージ3	カスタムフレームワーク、社内チーム、オープンソース協業
ステージ4	フルスペクトル統合、スケーラビリティ重視
ステージ5	独自開発、エコシステムにおけるリーダーシップ

*ステージ1の組織は、主にエージェント型AIの開発方法に関する選択肢を調査している段階です。



自律化への意欲とAIの現実：エージェント型AI導入準備のギャップ解消

組織は自律化を追求していますが、その準備状況を過大評価しているケースが多いことを示す証拠は数多くあります。3つのAIパルス調査のデータを総合すると、ほとんどの組織は依然としてステージ2から3、つまり成熟度の初期から中程度にあることがわかります。自律型AIエージェントの導入を成功させるために不可欠な、最も進んだステージにあると報告している組織はごくわずかです。

さらに、初期段階の組織の相当数が、自律型AIシステムの基盤となるガバナンス、インフラ、倫理的課題の重大さを挙げています。これらの組織が求めているのは高度なガバナンスや倫理的監視フレームワークではなく、基本的な実現ツールです。これもまた、自律化への願望と実際の準備態勢との間にギャップがあることを示す明確な兆候です。

結論として申し上げますと、AI導入の初期段階にある組織、すなわち光学式文字認識（OCR）やロボティックプロセスオートメーション（RPA）といった基盤技術にまだ取り組んでいる段階の組織は、十分な支援なしにAIエージェントを導入することは難しいでしょう。一方、内部能力と戦略的明確性を備えたステージ3および4の組織は、半自律型エージェントの実験や完全自律化の探求にもより適した立場にあります。ただし、マルチプラットフォームのエージェント型ソリューションをすでに導入している組織でさえ、AIツールが統合的かつ安全で適切に統制された方法で動作するよう支援が必要となるでしょう。



“

組織がエージェント型AIシステムへの移行を成功させるには、バランスの取れたアプローチが不可欠です。そのようなバランスがなければ、システムは予期せぬ形で失敗するリスクがあります。リーダーは、慎重な方針を策定し、ギャップを特定して克服するための支援を積極的に求めるべきです。

Patrick Anderson
プロティビティマネージングディレクタ



“

インフラ、人材、トレーニングに投資し、組織の主体的なニーズに合わせてカスタマイズできる利用可能なフレームワークを活用してください。

Tom Andreesen
プロティビティマネージングディレクタ 兼 AIリーダー



組織がAI導入のどの段階にあろうとも、認識されている準備態勢と実際の能力とのギャップを埋める必要があります。半自律型であれ完全自律型であれ、自律化への取り組みを加速させるために実施できる6つの施策をご紹介します。

1. 自律化の目標を事業戦略と整合させる

組織は、エージェント型AIへの意欲が自社の戦略的目標と緊密に連携していることを確実にしなければなりません。明確なビジネス上の根拠なく自律システムを導入すると、リソースの誤配分や機会の損失を招く恐れがあります。AI目標をより広範な戦略計画に統合することで、測定可能な成果と長期的な成長を促進する、影響力の大きいユースケースを優先的に推進できます。

2. 拡張可能なインフラストラクチャと技術への投資

堅牢で柔軟なシステムの構築は、エージェント型AIの導入成功と長期的な拡張性に不可欠です。これには、自律型エージェントが効率的に動作するための、耐障害性のあるデータ連携の仕組み、クラウドプラットフォーム、統合ツールを含む強固な技術基盤が必要です。AIシステムとデータの保護、およびデータ完全性の維持が不可欠です。

3. 人材のスキル向上と権限委譲

エージェント型AIの効果的な導入には、人の専門知識が不可欠です。組織は、AIエージェントと効果的に連携できるチームの育成、採用、能力強化に優先的にリソースを投入する必要があります。こうした取り組みには、技術的熟練度の構築、部門横断的な協働の促進、AI戦略と実行を結びつけるハイブリッドな役割の確立などが含まれます。

4. 成熟度レベルに基づく準備状況の判断

成熟度モデルは、ガバナンス、インフラ、倫理的監視といった主要な側面における準備状況を評価する体系的な方法を提供します。これらのフレームワークは、意思決定者が能力のギャップを特定し、現実的なタイムラインを設定し、エージェント型AIの戦略的統合を導くのに役立ちます。多くの組織が導入の初期段階にあり、明確さと方向性が成功に不可欠であることから、これは特に重要です。

5. 倫理的かつ責任あるAIプロトコルの構築

組織は、透明性、説明責任、バイアス軽減を重視した、責任ある（かつ説明可能な）AI利用のための明確なプロトコルを実施すべきです。これらのガバナンスフレームワークは、ステークホルダーとの信頼構築、およびAIエージェントが安全かつ倫理的に、組織の価値観に沿って動作することを保証するために不可欠です。

6. 能力よりも回復力を優先する

自律システムがイノベイティブな影響を生み出すことは間違いないですが、0か1か二者択一の目標ではありません。多くの組織は、成熟度が低い段階でも速度、効率性、適応性において有意義な向上をもたらす半自律システムの追求に価値を見出しています。自律システムの能力目標がどのようなレベルであれ、それは強靭な基盤の上に構築されなければなりません。その基盤は、組織全体のビジネス戦略と整合し、拡張性があり、倫理的かつ責任あるAIプロトコルが組み込まれ、熟練した人材によって監督されるものでなければなりません。



調査概要

プロティビティは本年、AIパルス調査プログラムを開始いたしました。本調査では、幅広いリーダーや専門家の方々から、組織におけるAIの活用状況や導入準備状況、成長機会と課題への対応策に関する知見を収集しております。

本調査は2025年7月に実施されました。約900名 (n=899) の参加者がアンケートに回答し、取締役会メンバー、取締役/執行役員 (CxO) 171名を含む、バイスプレジデント、ディレクター、マネージャ層のプロフェッショナルで構成されています。

調査対象者の主な特徴は以下の通りです。

回答は多様な業界から集められ、テクノロジー (14%)、小売 (11%)、政府・製造業 (各8%) が主要なセクターとなりました。

地理的には、回答者は北米とその他の地域でほぼ均等に分かれております。主な国別では、米国が回答者の39%を占め、次いでインドと英国 (各12%)、カナダ (9%)、オーストラリア (7%) となっております。

組織機能別では、IT部門 (30%) が最多を占め、次いで業務部門 (18%)、財務・経理部門 (10%)、人事部門 (8%) と続きます。





プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとに的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、90を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、デジタル、オペレーション、人材・組織、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。

プロティビティは、米国フォーチュン誌の働きがいのある会社ベスト100に10年連続で選出され、Fortune 100の80%以上、Fortune 500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティはRobert Half (RHI) の100%子会社です。

AIの能力

AIはイノベーションの最前線に立ち、企業の運営や競争の在り方に革命をもたらしています。その可能性は計り知れず、戦略的かつ責任あるAI活用において、バランスが鍵となります。

プロティビティでは、最先端のAIソリューションを提供し、組織がAI活用の機会を優先順位付けするためのセッションの促進も行っています。既存のAI技術を活用する場合でも、カスタムソリューションを構築する場合でも、包括的なAI戦略の策定と効果的な実行を支援します。

また、プロティビティでは独自のAIプラットフォームを保有しており、チームが価値を迅速に提供するために活用しています。これは貴組織のAI加速化と実現を可能にする基盤としてもご活用いただけます。この独自のアプローチにより、貴組織の既存データと技術基盤を活用し、投資効果を最大化することが可能です。



Face the Future with Confidence[®]

© 2025 Protiviti Inc.

protiviti[®]
Global Business Consulting